

# 三井住友DS・ 国内債券インデックス 年金ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

第 4 期

決算日 2023年6月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2019年6月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友DS・国内債券インデックス年金ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年6月28日	円 10,000	円 -	% -	391.95	% -	% -	百万円 1
1期(2020年6月22日)	9,863	0	△1.4	387.27	△1.2	99.6	30
2期(2021年6月21日)	9,843	0	△0.2	387.33	0.0	99.6	316
3期(2022年6月20日)	9,527	0	△3.2	375.58	△3.0	99.6	997
4期(2023年6月20日)	9,554	0	0.3	376.86	0.3	99.0	1,717

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
	騰落率	(総合)	騰落率		
(期首) 2022年6月20日	円 9,527	% -	375.58	% -	% 99.6
6月末	9,538	0.1	376.08	0.1	99.5
7月末	9,600	0.8	378.55	0.8	99.5
8月末	9,578	0.5	377.67	0.6	99.5
9月末	9,475	△0.5	373.60	△0.5	99.6
10月末	9,464	△0.7	373.25	△0.6	99.6
11月末	9,416	△1.2	371.33	△1.1	99.3
12月末	9,292	△2.5	366.60	△2.4	99.5
2023年1月末	9,266	△2.7	365.59	△2.7	99.5
2月末	9,371	△1.6	369.57	△1.6	99.5
3月末	9,500	△0.3	374.74	△0.2	99.6
4月末	9,526	△0.0	375.61	0.0	99.6
5月末	9,516	△0.1	375.27	△0.1	99.5
(期末) 2023年6月20日	9,554	0.3	376.86	0.3	99.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,527円
期末	9,554円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年6月21日から2023年6月20日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目指しました。

**上昇要因**

- 日銀の金融政策修正後に金利が上昇(債券価格は下落)していた超長期ゾーンにおいて投資家需要が喚起され、2月から超長期金利が低下基調となったこと
- 日銀が4月の新総裁の下で金融緩和策の継続姿勢を示し、金利が低下したこと

**下落要因**

- 世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融引き締めを背景とした海外金利の上昇に追随し、国内金利が上昇したこと
- 日銀が金融政策により制限していた長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

## 投資環境について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

## 日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

期初は、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利に上昇圧力がかかったことに対し、日銀が指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ)の対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により

金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の金融政策修正への根強い警戒から、長期金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。その後、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎましたが、欧米中央銀行の引き締めが終盤に入ってきたとの観測も広がる中で、金利の反発は限定的でした。期末にかけては、4月に植田新総裁の下で日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したこともあり、日本の長期金利は落ち着いた推移が続きました。

また、超長期ゾーンにおいては、12月の日銀による金融政策修正以降の金利上昇により投資家需要が喚起されたことから、2月以降、超長期金利は低下基調をたどりました。

## ポートフォリオについて(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

## 当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れました。

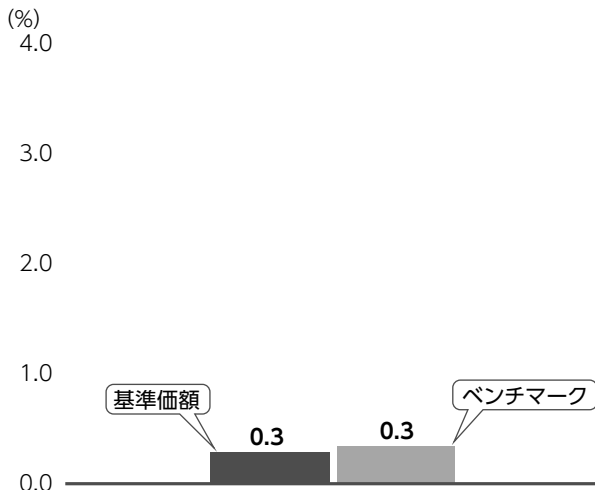
## 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)、残存期間別配分、種別配分ともに概ねベンチマー

クに合わせた運用を継続しました。

### ベンチマークとの差異について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

#### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA A-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

#### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+0.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+0.3%に概ね連動した運用成果となりました。

## 分配金について(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	161

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」を高位に組み入れます。

### 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、残存期間別配分、種別配分、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)との連動をできる限り高めるように運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	12円	0.132%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,460円です。
( 投 信 会 社 )	(6)	(0.060)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(6)	(0.060)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(1)	(0.011)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.136	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

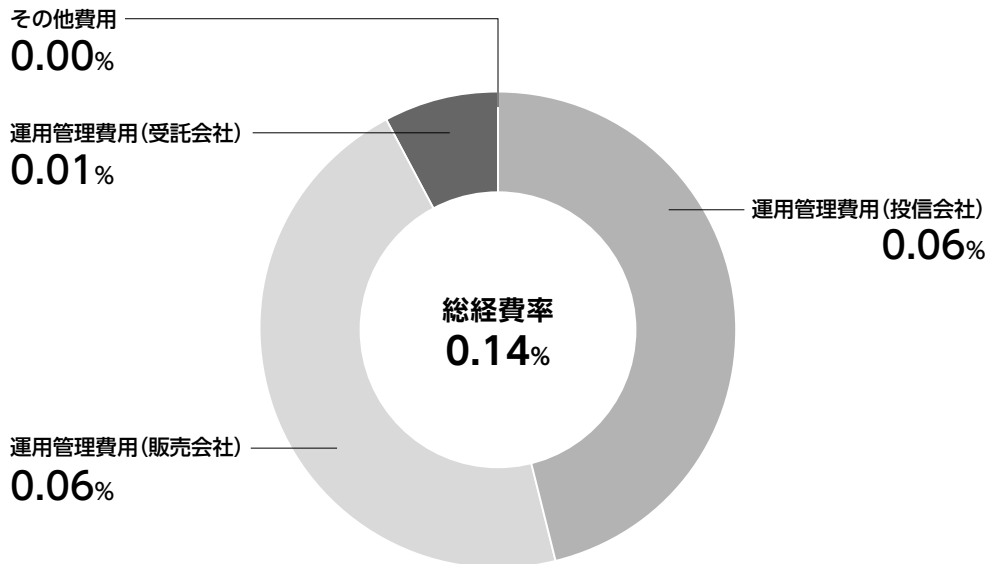
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド	千口 611,593	千円 831,764	千口 91,108	千円 123,931

■ 利害関係人との取引状況等(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友D S・国内債券インデックス年金ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 31,438	百万円 2,035	% 6.5	百万円 26,840	百万円 1,905	% 7.1

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当該ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド	千口 727,951	千口 1,248,435	千円 1,718,472

※国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンドの期末の受益権総口数は92,132,941,515口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
国内債券 (NOMURA-BPI) マザーファンド	千円 1,718,472	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,175	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,723,647	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,723,647,742円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	944,528
国内債券 (NOMURA-BPI)	1,718,472,111
マザーファンド (評価額)	
未 収 入 金	4,231,103
(B) 負 債	6,217,299
未 払 解 約 金	5,174,702
未 払 信 託 報 酬	1,009,017
そ の 他 未 払 費 用	33,580
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,717,430,443
元 本	1,797,585,603
次 期 繰 越 損 益 金	△ 80,155,160
(D) 受 益 権 総 口 数	1,797,585,603口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,554円

※当期における期首元本額1,046,709,215円、期中追加設定元本額994,483,340円、期中一部解約元本額243,606,952円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月21日 至2023年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 323円
受 取 利 息	12
支 払 利 息	△ 335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,263,469
売 買 損 益	15,395,909
売 買 損 益	△ 1,132,440
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,806,286
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	12,456,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 18,058,303
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 74,553,717
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,320,218)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 89,873,935)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 80,155,160
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 80,155,160
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 74,553,717
( 配 当 等 相 当 額 )	( 15,896,805)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 90,450,522)
分 配 準 備 積 立 金	13,135,752
繰 越 損 益 金	△ 18,737,195

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,168,634円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,896,805
(d) 分配準備積立金	3,967,118
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	29,032,557
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	161.51
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド

第23期 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年6月21日)
運用方針	主として日本の公社債および短期金融資産に投資し、安定した利子等収益および売買益の確保を目指すとともに、NOMURA-BPI (総合) の動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク)NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
19期 (2019年6月20日)	14,376	3.0%	393.94	3.0%	99.5%	115,199 百万円
20期 (2020年6月22日)	14,134	△1.7	387.27	△1.7	99.6	125,640
21期 (2021年6月21日)	14,134	0.0	387.33	0.0	99.5	122,582
22期 (2022年6月20日)	13,705	△3.0	375.58	△3.0	99.5	122,039
23期 (2023年6月20日)	13,765	0.4	376.86	0.3	98.9	126,823

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

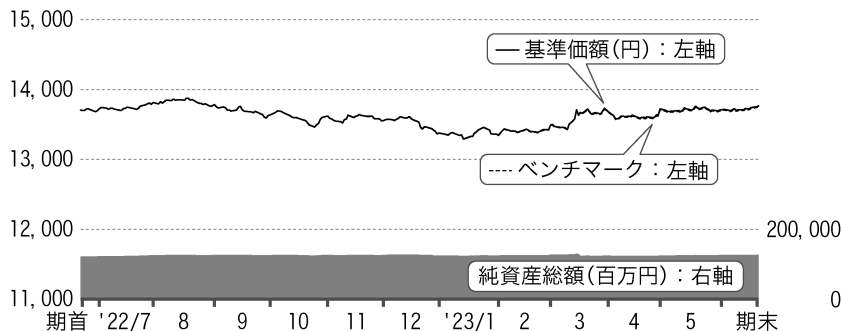
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク)NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	(総 合)	騰 落 率	
(期 首) 2022年6月20日	円	%		%	%
	13,705	—	375.58	—	99.5
6月末	13,720	0.1	376.08	0.1	99.5
7月末	13,812	0.8	378.55	0.8	99.5
8月末	13,782	0.6	377.67	0.6	99.4
9月末	13,635	△0.5	373.60	△0.5	99.6
10月末	13,621	△0.6	373.25	△0.6	99.5
11月末	13,554	△1.1	371.33	△1.1	99.3
12月末	13,378	△2.4	366.60	△2.4	99.5
2023年1月末	13,343	△2.6	365.59	△2.7	99.5
2月末	13,495	△1.5	369.57	△1.6	99.4
3月末	13,683	△0.2	374.74	△0.2	99.5
4月末	13,722	0.1	375.61	0.0	99.5
5月末	13,709	0.0	375.27	△0.1	99.5
(期 末) 2023年6月20日					
	13,765	0.4	376.86	0.3	98.9

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	13,705円
期末	13,765円
騰落率	+0.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指しました。

#### 上昇要因

- ・日銀の金融政策修正後に金利が上昇（債券価格は下落）していた超長期ゾーンにおいて投資家需要が喚起され、2月から超長期金利が低下基調となったこと
- ・日銀が4月の新総裁の下で金融緩和策の継続姿勢を示し、金利が低下したこと

#### 下落要因

- ・世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融引き締めを背景とした海外金利の上昇に追随し、国内金利が上昇したこと
- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇したこと

### ▶ 投資環境について (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは上昇しました。

期初は、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利に上昇圧力が加かったことに対し、日銀が指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、日本の金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置き等により金利が一時的に低下する局面もありましたが、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の金融政策修正への根強い警戒から、長期金利は高めの水準での推移が続きました。

3月には、米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まり、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。その後、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎましたが、欧米中央銀行の引き締めが終盤に入ってきたとの観測も広がる中で、金利の反発は限定的でした。期末にかけては、4月に植田新総裁の下で日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したこともあり、日本の長期金利は落ち着いた推移が続きました。

また、超長期ゾーンにおいては、12月の日銀による金融政策修正以降の金利上昇により投資家需要が喚起されたことから、2月以降、超長期金利は低下基調をたどりました。

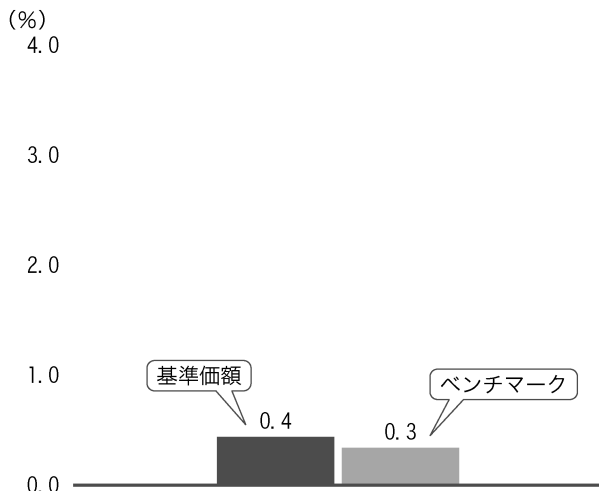
### ▶ ポートフォリオについて (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）、残存期間別配分、種別配分ともに概ねベンチマークに合わせた運用を継続しました。



▶ ベンチマークとの差異について (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率+0.3%に概ね連動した運用結果となりました。

## 2 今後の運用方針

債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、残存期間別配分、種別配分、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI（総合）との連動をできる限り高めるように運用を行います。

## 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,618円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	26,878,846	24,733,965
	地方債証券	1,750,807	1,102,261
	特殊債証券	1,712,342	703,138 (176,266)
	社債証券	1,096,273	300,737

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### ■ 利害関係人との取引状況等(2022年6月21日から2023年6月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 31,438	百万円 2,035	%	百万円 26,840	百万円 1,905	%
			6.5			7.1

## 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	—	—	100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月21日から2023年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2023年6月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	94,322,000 (45,350,000)	96,200,264 (44,086,238)	75.9 (34.8)	— (—)	55.3 (23.1)	17.5 (9.8)	3.1 (1.9)
地 方 債 証 券	12,150,000 (12,150,000)	12,380,473 (12,380,473)	9.8 (9.8)	— (—)	3.1 (3.1)	2.9 (2.9)	3.8 (3.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9,454,244 (9,454,244)	9,792,157 (9,792,157)	7.7 (7.7)	— (—)	4.0 (4.0)	2.1 (2.1)	1.6 (1.6)
金 融 債 券	100,000 (100,000)	100,076 (100,076)	0.1 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (0.1)
普 通 社 債 券	7,000,000 (7,000,000)	6,985,552 (6,985,552)	5.5 (5.5)	— (—)	1.6 (1.6)	3.3 (3.3)	0.6 (0.6)
合 計	123,026,244 (74,054,244)	125,458,523 (73,344,497)	98.9 (57.8)	— (—)	64.0 (31.9)	25.8 (18.1)	9.1 (7.9)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	140 5年国債	0.1000	310,000	310,728	2024/06/20
	141 5年国債	0.1000	1,090,000	1,092,997	2024/09/20
	142 5年国債	0.1000	530,000	531,590	2024/12/20
	336 10年国債	0.5000	115,000	116,035	2024/12/20
	337 10年国債	0.3000	305,000	306,830	2024/12/20
	445 2年国債	0.0050	40,000	40,064	2025/02/01
	446 2年国債	0.0050	140,000	140,212	2025/03/01
	143 5年国債	0.1000	440,000	441,421	2025/03/20
	338 10年国債	0.4000	607,000	612,141	2025/03/20
	75 20年国債	2.1000	230,000	238,781	2025/03/20
	447 2年国債	0.0050	100,000	100,151	2025/04/01
	144 5年国債	0.1000	1,220,000	1,224,392	2025/06/20
	339 10年国債	0.4000	615,000	620,904	2025/06/20
	78 20年国債	1.9000	340,000	353,464	2025/06/20
	145 5年国債	0.1000	890,000	893,506	2025/09/20
	340 10年国債	0.4000	883,000	892,448	2025/09/20
	82 20年国債	2.1000	288,000	302,112	2025/09/20
	146 5年国債	0.1000	1,280,000	1,285,440	2025/12/20
	341 10年国債	0.3000	365,000	368,379	2025/12/20
	84 20年国債	2.0000	424,000	445,967	2025/12/20
	147 5年国債	0.0050	790,000	791,516	2026/03/20
	342 10年国債	0.1000	900,000	904,077	2026/03/20
	85 20年国債	2.1000	332,000	351,763	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	620,000	621,116	2026/06/20
	343 10年国債	0.1000	577,000	579,683	2026/06/20
	88 20年国債	2.3000	329,000	352,260	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	1,570,000	1,572,543	2026/09/20
	344 10年国債	0.1000	1,100,000	1,105,181	2026/09/20
	90 20年国債	2.2000	418,000	448,534	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	920,000	921,122	2026/12/20
	345 10年国債	0.1000	725,000	728,298	2026/12/20
	92 20年国債	2.1000	295,000	317,004	2026/12/20
	151 5年国債	0.0050	640,000	640,473	2027/03/20
	152 5年国債	0.1000	250,000	251,075	2027/03/20
	346 10年国債	0.1000	460,000	461,978	2027/03/20
	93 20年国債	2.0000	242,000	260,271	2027/03/20
	153 5年国債	0.0050	1,300,000	1,300,247	2027/06/20
	347 10年国債	0.1000	105,000	105,418	2027/06/20
	154 5年国債	0.1000	1,050,000	1,053,559	2027/09/20
	348 10年国債	0.1000	105,000	105,355	2027/09/20
	97 20年国債	2.2000	270,000	294,988	2027/09/20
	156 5年国債	0.2000	1,140,000	1,147,923	2027/12/20
	349 10年国債	0.1000	75,000	75,201	2027/12/20

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	99 20年国債	2.1000	177,000	193,372	2027/12/20
	157 5年国債	0.2000	330,000	332,026	2028/03/20
	158 5年国債	0.1000	430,000	430,507	2028/03/20
	350 10年国債	0.1000	305,000	305,430	2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	130,000	143,128	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	360,000	360,356	2028/06/20
	102 20年国債	2.4000	255,000	284,516	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	415,000	415,215	2028/09/20
	105 20年国債	2.1000	237,000	261,956	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	230,000	230,000	2028/12/20
	107 20年国債	2.1000	248,000	275,198	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	570,000	569,669	2029/03/20
	109 20年国債	1.9000	315,000	347,287	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	760,000	759,088	2029/06/20
	111 20年国債	2.2000	393,000	441,802	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	695,000	693,491	2029/09/20
	113 20年国債	2.1000	395,000	443,371	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	1,100,000	1,096,458	2029/12/20
	114 20年国債	2.1000	223,000	251,147	2029/12/20
	2 30年国債	2.4000	150,000	172,339	2030/02/20
	358 10年国債	0.1000	1,050,000	1,045,443	2030/03/20
	116 20年国債	2.2000	320,000	363,683	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	1,060,000	1,054,138	2030/06/20
	118 20年国債	2.0000	245,000	276,002	2030/06/20
	119 20年国債	1.8000	160,000	178,033	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	760,000	754,292	2030/09/20
	121 20年国債	1.9000	200,000	224,374	2030/09/20
	122 20年国債	1.8000	225,000	250,812	2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	160,000	191,499	2030/11/20
	361 10年国債	0.1000	1,150,000	1,138,557	2030/12/20
	123 20年国債	2.1000	205,000	233,429	2030/12/20
	124 20年国債	2.0000	230,000	260,199	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	1,220,000	1,205,628	2031/03/20
	125 20年国債	2.2000	175,000	201,157	2031/03/20
	126 20年国債	2.0000	185,000	209,756	2031/03/20
	127 20年国債	1.9000	190,000	213,981	2031/03/20
	5 30年国債	2.2000	100,000	115,129	2031/05/20
	363 10年国債	0.1000	1,460,000	1,439,998	2031/06/20
	129 20年国債	1.8000	40,000	44,825	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	1,540,000	1,516,422	2031/09/20
	130 20年国債	1.8000	300,000	336,903	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	225,000	250,861	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	1,150,000	1,130,461	2031/12/20
	132 20年国債	1.7000	270,000	301,700	2031/12/20
	133 20年国債	1.8000	235,000	264,539	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	40,000	39,591	2032/03/20

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	134 20年国債	1.8000	163,000	183,834	2032/03/20
	135 20年国債	1.7000	285,000	319,000	2032/03/20
	136 20年国債	1.6000	205,000	227,709	2032/03/20
	7 30年国債	2.3000	180,000	211,248	2032/05/20
	367 10年国債	0.2000	790,000	780,678	2032/06/20
	137 20年国債	1.7000	190,000	213,022	2032/06/20
	139 20年国債	1.6000	200,000	222,484	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	600,000	591,936	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	560,000	628,857	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	170,000	172,184	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	1,100,000	1,237,082	2032/12/20
	142 20年国債	1.8000	730,000	827,681	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	1,050,000	1,061,340	2033/03/20
	10 30年国債	1.1000	230,000	245,676	2033/03/20
	143 20年国債	1.6000	240,000	267,765	2033/03/20
	144 20年国債	1.5000	285,000	315,289	2033/03/20
	11 30年国債	1.7000	150,000	168,988	2033/06/20
	145 20年国債	1.7000	392,000	441,623	2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	230,000	268,628	2033/09/20
	146 20年国債	1.7000	350,000	394,796	2033/09/20
	147 20年国債	1.6000	360,000	402,714	2033/12/20
	14 30年国債	2.4000	220,000	264,783	2034/03/20
	148 20年国債	1.5000	262,000	290,641	2034/03/20
	15 30年国債	2.5000	220,000	267,819	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	287,000	318,575	2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	175,000	213,526	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	595,000	654,470	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	530,000	571,271	2034/12/20
	18 30年国債	2.3000	170,000	204,513	2035/03/20
	152 20年国債	1.2000	590,000	635,813	2035/03/20
	19 30年国債	2.3000	125,000	150,721	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	572,000	623,085	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	565,000	608,538	2035/09/20
	21 30年国債	2.3000	122,000	147,484	2035/12/20
	155 20年国債	1.0000	470,000	494,444	2035/12/20
	22 30年国債	2.5000	149,000	184,043	2036/03/20
	156 20年国債	0.4000	460,000	449,636	2036/03/20
	23 30年国債	2.5000	151,000	186,829	2036/06/20
	157 20年国債	0.2000	523,000	496,876	2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	135,000	167,302	2036/09/20
	158 20年国債	0.5000	455,000	448,311	2036/09/20
	25 30年国債	2.3000	175,000	212,812	2036/12/20
	159 20年国債	0.6000	558,000	555,913	2036/12/20
	26 30年国債	2.4000	219,000	269,567	2037/03/20
	160 20年国債	0.7000	540,000	544,093	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	515,000	511,039	2037/06/20

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	27 30年国債	2.5000	206,000	257,040	2037/09/20
	162 20年国債	0.6000	615,000	608,604	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	515,000	508,552	2037/12/20
	28 30年国債	2.5000	201,000	251,372	2038/03/20
	164 20年国債	0.5000	515,000	500,229	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	515,000	498,648	2038/06/20
	29 30年国債	2.4000	190,000	235,315	2038/09/20
	166 20年国債	0.7000	500,000	496,915	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	475,000	456,921	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	270,000	330,795	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	475,000	448,428	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	395,000	365,691	2039/06/20
	31 30年国債	2.2000	277,000	335,416	2039/09/20
	170 20年国債	0.3000	420,000	387,294	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	425,000	390,609	2039/12/20
	32 30年国債	2.3000	377,000	462,899	2040/03/20
	172 20年国債	0.4000	430,000	400,459	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	500,000	464,170	2040/06/20
	33 30年国債	2.0000	380,000	448,776	2040/09/20
	174 20年国債	0.4000	515,000	476,550	2040/09/20
	175 20年国債	0.5000	510,000	478,436	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	394,000	478,225	2041/03/20
	176 20年国債	0.5000	490,000	458,252	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	510,000	467,246	2041/06/20
	35 30年国債	2.0000	335,000	396,174	2041/09/20
	178 20年国債	0.5000	530,000	493,286	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	520,000	482,799	2041/12/20
	36 30年国債	2.0000	315,000	372,966	2042/03/20
	180 20年国債	0.8000	440,000	430,179	2042/03/20
	181 20年国債	0.9000	335,000	332,571	2042/06/20
	37 30年国債	1.9000	345,000	402,594	2042/09/20
	182 20年国債	1.1000	500,000	513,035	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	550,000	592,663	2042/12/20
	38 30年国債	1.8000	335,000	384,580	2043/03/20
	184 20年国債	1.1000	400,000	408,952	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	240,000	279,960	2043/06/20
	40 30年国債	1.8000	240,000	275,580	2043/09/20
	41 30年国債	1.7000	250,000	282,410	2043/12/20
	42 30年国債	1.7000	240,000	271,192	2044/03/20
	43 30年国債	1.7000	280,000	316,484	2044/06/20
	44 30年国債	1.7000	287,000	324,482	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	302,000	329,883	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	345,000	376,819	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	315,000	350,024	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	335,000	358,734	2045/09/20
	49 30年国債	1.4000	375,000	401,441	2045/12/20

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	50 30年国債	0.8000	280,000	265,683	2046/03/20
	51 30年国債	0.3000	317,000	267,747	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	317,000	279,971	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	342,000	308,340	2046/12/20
	54 30年国債	0.8000	190,000	178,930	2047/03/20
	55 30年国債	0.8000	350,000	328,814	2047/06/20
	56 30年国債	0.8000	385,000	360,814	2047/09/20
	57 30年国債	0.8000	405,000	378,626	2047/12/20
	58 30年国債	0.8000	410,000	382,353	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	350,000	317,569	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	210,000	198,947	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	314,909	2048/12/20
	2 40年国債	2.2000	132,000	162,270	2049/03/20
	62 30年国債	0.5000	265,000	225,628	2049/03/20
	63 30年国債	0.4000	265,000	218,868	2049/06/20
	64 30年国債	0.4000	255,000	209,877	2049/09/20
	65 30年国債	0.4000	305,000	250,649	2049/12/20
	3 40年国債	2.2000	150,000	184,287	2050/03/20
	66 30年国債	0.4000	305,000	249,285	2050/03/20
	67 30年国債	0.6000	350,000	301,339	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	360,000	308,980	2050/09/20
	69 30年国債	0.7000	350,000	308,084	2050/12/20
	4 40年国債	2.2000	215,000	264,710	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	350,000	307,492	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	350,000	306,894	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	360,000	315,043	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	330,000	288,525	2051/12/20
	5 40年国債	2.0000	222,000	263,904	2052/03/20
	74 30年国債	1.0000	350,000	331,145	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	350,000	356,377	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	260,000	271,258	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	340,000	371,650	2052/12/20
	6 40年国債	1.9000	220,000	257,138	2053/03/20
	78 30年国債	1.4000	350,000	365,344	2053/03/20
	7 40年国債	1.7000	253,000	282,998	2054/03/20
	8 40年国債	1.4000	295,000	307,148	2055/03/20
	9 40年国債	0.4000	471,000	363,616	2056/03/20
	10 40年国債	0.9000	438,000	395,049	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	355,000	308,818	2058/03/20
	12 40年国債	0.5000	360,000	280,472	2059/03/20
	13 40年国債	0.5000	470,000	362,962	2060/03/20
	14 40年国債	0.7000	470,000	386,838	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	575,000	519,179	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	100,000	98,452	2063/03/20
	小 計	-	94,322,000	96,200,264	-
地方債証券	30-7 福岡県5年	0.0200	100,000	100,026	2024/01/22



国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	25-11 福岡県公債	0.6940	100,000	100,494	2024/02/26
	30-12 京都府5年	0.0200	300,000	300,076	2024/03/19
	1-1 大阪市5年	0.0100	400,000	400,083	2024/05/21
	1-2 千葉県5年	0.0100	100,000	100,021	2024/05/24
	26-1 広島県公債	0.6700	100,000	100,639	2024/05/27
	78 神奈川県5年	0.0050	100,000	100,005	2024/06/20
	487 名古屋市債	0.6590	300,000	301,992	2024/06/20
	26-4 埼玉県公債	0.6540	100,000	100,663	2024/06/26
	26-3 千葉県公債	0.6110	300,000	301,985	2024/07/25
	26-3 横浜市公債	0.5710	300,000	301,982	2024/08/19
	137 共同発行地方	0.5660	100,000	100,661	2024/08/23
	138 共同発行地方	0.5540	100,000	100,680	2024/09/25
	1-2 北九州市5年	0.0010	100,000	99,981	2024/09/26
	26-5 福岡県公債	0.5250	200,000	201,369	2024/10/28
	26-5 福岡市公債	0.5390	200,000	201,410	2024/10/28
	26-10 静岡県公債	0.5150	100,000	100,709	2024/11/25
	11 群馬県公債	0.5050	100,000	100,689	2024/11/25
	140 共同発行地方	0.5050	100,000	100,689	2024/11/25
	26-14 愛知県公債	0.5350	100,000	100,739	2024/11/28
	26-5 千葉県公債	0.4760	200,000	201,368	2024/12/25
	26-13 北海道公債	0.4610	100,000	100,644	2024/12/26
	6 東京都20年	2.0000	400,000	413,737	2025/03/19
	26-18 愛知県公債	0.4400	100,000	100,698	2025/03/27
	3 兵庫県公債12年	0.5600	100,000	100,916	2025/04/16
	395 大阪府公債	0.4350	200,000	201,411	2025/04/28
	170 大阪府5年	0.0010	300,000	299,687	2025/04/28
	27-1 横浜市公債	0.5240	100,000	100,911	2025/05/26
	397 大阪府公債	0.5660	100,000	101,019	2025/06/27
	149 共同発行地方	0.5000	100,000	100,961	2025/08/25
	7 東京都20年	2.1600	100,000	104,743	2025/09/19
	1 静岡県20年	2.1800	100,000	104,764	2025/09/19
	27-2 福井県公債	0.4760	100,000	100,972	2025/10/23
	27-5 福岡市公債	0.4760	100,000	100,974	2025/10/28
	27-11 京都府公債	0.4690	200,000	202,038	2025/12/18
	494 名古屋市債	0.4640	200,000	202,020	2025/12/19
	27-16 愛知県公債	0.4540	200,000	201,979	2025/12/25
	27-6 千葉県公債	0.4690	100,000	101,020	2025/12/25
	27-1 三重県公債	0.4640	100,000	101,009	2025/12/25
	154 共同発行地方	0.4050	150,000	151,343	2026/01/23
	407 大阪府公債	0.0900	100,000	100,045	2026/04/27
	222 神奈川県公債	0.0600	100,000	99,967	2026/06/19
	9 横浜市20年	2.3500	100,000	106,822	2026/06/19
	1 兵庫県公債15年	1.6600	200,000	209,747	2026/07/29
	11 東京都20年	2.2200	100,000	107,914	2027/03/19
	7 神奈川県20年	2.2200	200,000	215,715	2027/03/19
	29-5 北海道公債	0.1800	100,000	100,072	2027/06/30

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
	1 名古屋市15年	1.3290	200,000	209,718	2027/08/10
	175 共同発行地方	0.2150	200,000	200,405	2027/10/25
	425 大阪府公債	0.1950	200,000	200,043	2027/10/29
	176 共同発行地方	0.1850	100,000	100,043	2027/11/25
	29-16 愛知県公債	0.2600	100,000	100,281	2028/02/14
	179 共同発行地方	0.2400	100,000	100,171	2028/02/25
	233 神奈川県公債	0.1950	100,000	99,934	2028/03/17
	5 兵庫県公債15年	1.3100	100,000	105,287	2028/05/26
	183 共同発行地方	0.2050	600,000	599,815	2028/06/23
	30-4 埼玉県公債	0.2050	100,000	99,958	2028/06/26
	30-2 広島県公債	0.1800	200,000	199,606	2028/07/25
	185 共同発行地方	0.2450	200,000	200,208	2028/08/25
	91 川崎市公債	0.1850	100,000	99,756	2028/09/20
	6 埼玉県20年	2.2600	100,000	110,597	2028/09/21
	16 横浜市20年	2.3500	100,000	111,064	2028/09/21
	30-6 大阪市公債	0.2640	100,000	100,149	2028/11/13
	6 大阪市20年	2.2100	100,000	110,756	2028/12/20
	30-6 福岡県公債	0.2000	100,000	99,777	2028/12/21
	30-2 岡山県公債	0.1550	100,000	99,501	2029/01/31
	30-18 北海道公債	0.1460	200,000	198,498	2029/02/28
	792 東京都公債	0.0500	300,000	296,668	2029/03/19
	793 東京都公債	0.0500	200,000	197,507	2029/06/20
	9 兵庫県公債20年	2.2500	100,000	112,192	2029/11/19
	8 京都市20年	2.2300	100,000	112,292	2029/11/19
	2-7 千葉県公債	0.1500	100,000	98,380	2030/09/25
	1 京都市15年	0.7810	100,000	102,737	2030/12/20
	2-7 札幌市公債	0.1150	100,000	97,831	2030/12/20
	13 埼玉県20年	1.5990	100,000	109,273	2033/05/20
	14 埼玉県20年	1.5460	100,000	108,766	2034/05/08
	26-3 神戸市20年	1.4820	100,000	108,101	2034/07/14
	8 東京都30年	2.2300	100,000	118,393	2038/09/17
	13 東京都30年	1.9300	200,000	229,177	2042/03/19
	7 静岡県30年	1.9880	100,000	115,878	2043/06/19
	1-3 福岡県30年	0.4320	100,000	80,289	2049/06/18
	小計	-	12,150,000	12,380,473	-
特殊債券 (除く金融債券)	207 政保道路機構	0.6930	200,000	200,790	2023/12/28
	209 政保道路機構	0.7470	100,000	100,504	2024/01/31
	122 道路機構	0.7040	200,000	201,029	2024/03/19
	27 道路債券	2.4200	100,000	101,799	2024/03/20
	59 地方公共団体	0.7240	100,000	100,598	2024/04/26
	220 政保道路機構	0.6440	300,000	302,136	2024/06/28
	61 地方公共団体	0.6900	100,000	100,673	2024/06/28
	62 地方公共団体	0.6310	300,000	301,956	2024/07/26
	32 道路債券	2.4400	100,000	102,994	2024/09/20
	227 政保道路機構	0.5440	300,000	302,246	2024/09/30
	6 福祉医療機構	2.1100	100,000	103,545	2025/03/19

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	42 道路債券	2.2200	100,000	103,744	2025/03/21
	76政保地方公共団	0.4250	200,000	201,839	2025/09/12
	85 中日本高速道	0.0700	100,000	99,894	2025/10/21
	16 公営企業20年	2.1000	100,000	104,976	2025/12/19
	66日本政策投資C0	0.0900	100,000	99,935	2026/04/17
	18 公営企業20年	2.5800	100,000	107,350	2026/06/19
	190 住宅支援機構	0.0800	100,000	99,877	2026/06/19
	30 地方公共団5年	0.0010	300,000	298,583	2026/11/27
	60 政保政策投資C	0.0010	100,000	99,851	2027/01/29
	22 公営企業20年	2.3200	200,000	217,034	2027/06/18
	117 住宅支援機構	1.4380	100,000	105,227	2027/09/17
	27 道路機構	2.3400	100,000	109,195	2027/10/20
	222 住宅支援機構	0.2100	200,000	199,964	2027/11/19
	102 地方公共団体	0.2000	100,000	99,934	2027/11/26
	42 政保政策投資C	0.1550	100,000	100,183	2027/12/15
	226 住宅支援機構	0.2400	200,000	200,160	2027/12/20
	333 政保道路機構	0.1550	100,000	100,161	2027/12/28
	339 政保道路機構	0.1950	100,000	100,261	2028/02/29
	106 地方公共団体	0.2150	300,000	299,473	2028/03/28
	37 道路機構	2.4200	700,000	775,394	2028/06/20
	354 政保道路機構	0.1300	200,000	199,743	2028/07/31
	112 地方公共団体	0.2690	100,000	99,968	2028/09/28
	79 政保道路機構	2.1000	100,000	111,093	2029/04/27
	97 都市再生	1.0170	200,000	208,327	2029/09/20
	92 政保道路機構	2.1000	100,000	111,822	2029/10/31
	99 政保道路機構	2.2000	100,000	112,814	2030/01/31
	124 日本政策投資	0.1550	200,000	196,960	2030/04/16
	78 鉄道建設・運	0.8010	100,000	102,794	2030/05/28
	117 都市再生	0.8040	100,000	102,593	2030/11/20
	130 住宅支援機構	1.7630	100,000	110,761	2032/12/20
	185 政保道路機構	1.7570	100,000	111,535	2033/02/28
	F281地方公共団体	0.9990	100,000	103,345	2033/09/21
	210 政保道路機構	1.5470	400,000	438,770	2034/01/31
	221 政保道路機構	1.4660	100,000	108,973	2034/06/30
	246 政保道路機構	1.1780	100,000	106,100	2035/05/31
	4 道路機構	2.5900	100,000	121,447	2035/12/20
	48 地方公共団20	1.1210	100,000	103,907	2035/12/28
	S3 住宅機構RMBS	2.0900	9,710	9,762	2037/11/10
	35 住宅金融RMBS	1.7900	10,317	10,361	2040/10/10
	37 住宅金融RMBS	1.8800	9,763	9,807	2040/12/10
	40 住宅金融RMBS	1.9300	10,646	10,778	2041/03/10
	2 住宅機構RMBS	2.1900	10,249	10,308	2042/06/10
	29 住宅機構RMBS	1.9500	19,590	20,696	2044/10/10
	32 住宅機構RMBS	1.8200	18,906	19,841	2045/01/10
	37 住宅機構RMBS	1.7100	19,287	20,178	2045/06/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	17,823	18,617	2046/06/10

国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	51 住宅機構RMBS	1.6400	19,394	20,251	2046/08/10
	55 住宅機構RMBS	1.4100	25,991	27,087	2046/12/10
	57 住宅機構RMBS	1.4400	24,882	25,941	2047/02/10
	22 道路機構	2.6700	200,000	261,453	2047/03/20
	59 住宅機構RMBS	1.4400	26,430	27,595	2047/04/10
	67 住宅機構RMBS	1.0900	34,444	35,439	2047/12/10
	69 住宅機構RMBS	1.2800	35,993	37,364	2048/02/10
	70 住宅機構RMBS	1.2500	31,243	32,373	2048/03/10
	73 住宅機構RMBS	1.3000	35,707	37,099	2048/06/10
	88 住宅機構RMBS	0.9300	39,828	40,680	2049/09/10
	113 住宅機構RMBS	0.3700	70,110	68,770	2051/10/10
	123 住宅機構RMBS	0.4600	73,113	71,862	2052/08/10
	124 住宅機構RMBS	0.4200	72,897	71,431	2052/09/10
	125 住宅機構RMBS	0.4200	72,918	71,466	2052/10/10
	132 住宅機構RMBS	0.4000	74,689	73,008	2053/05/10
	138 住宅機構RMBS	0.5000	77,294	75,925	2053/11/10
	146 住宅機構RMBS	0.2100	82,168	78,741	2054/07/10
	151 住宅機構RMBS	0.2600	84,987	81,604	2054/12/10
	157 住宅機構RMBS	0.3400	85,762	82,811	2055/06/10
	160 住宅機構RMBS	0.3700	88,149	85,196	2055/09/10
	166 住宅機構RMBS	0.4100	180,260	174,635	2056/03/10
	183 住宅機構RMBS	0.5300	193,436	188,580	2057/08/10
	188 住宅機構RMBS	1.0200	98,258	100,203	2058/01/10
	小 計	—	9,454,244	9,792,157	—
金 融 債 券	350 信金中金	0.0800	100,000	100,076	2024/01/26
	小 計	—	100,000	100,076	—
普 通 社 債 券	2 BPCE S.A.	0.6450	100,000	99,980	2023/07/12
	1 野村ホールディングス	0.3000	100,000	99,960	2023/09/04
	50 西日本高速道	0.0400	100,000	100,004	2024/06/20
	1 みずほFG劣後	0.9500	100,000	100,273	2024/07/16
	1 明治安田2019基	0.2900	200,000	199,967	2024/08/02
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	100,260	2024/09/12
	163東日本旅客鉄	0.0500	300,000	298,428	2026/04/15
	61 西日本高速道	0.0400	200,000	199,450	2026/06/19
	90 中日本高速道	0.0500	300,000	299,212	2026/07/27
	64 阪急阪神HLDG	0.1000	100,000	99,487	2026/12/08
	86 東日本高速道	0.0400	200,000	199,200	2026/12/18
	73 ホンダファイナンス	0.1000	200,000	198,499	2026/12/18
	13 西日本旅客鉄	2.3400	100,000	107,494	2027/02/19
	553 中部電力	0.2500	100,000	99,927	2027/02/25
	2 三菱HCキャピタル	0.1900	200,000	198,073	2027/03/01
	11 プリチストン	0.2950	200,000	199,886	2027/04/21
	550 関西電力	0.3900	300,000	300,698	2027/05/25
	13 大和ハウス	0.2850	100,000	100,011	2027/06/01
	17 アサヒグループHD	0.2900	100,000	100,011	2027/06/01
	9 サントリーホールディング	0.3000	100,000	100,050	2027/06/08

## 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	207 オリックス	0.3500	200,000	198,905	2027/06/15
	30 東レ	0.3750	100,000	100,212	2027/07/16
	32 東海旅客鉄道	2.3100	100,000	108,336	2027/09/17
	56 東京電力PG	0.9800	200,000	202,584	2027/10/19
	31 KDDI	0.4300	200,000	200,282	2027/10/27
	38 京王電鉄	0.2950	100,000	99,912	2027/11/29
	38 ソニーG	0.4500	100,000	100,140	2027/12/08
	17 NTTファイナンス	0.2800	200,000	199,106	2027/12/20
	126東日本旅客鉄	0.2750	200,000	199,203	2028/01/26
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	100,000	99,423	2028/02/25
	7 ジェイテクト	0.3450	100,000	99,400	2028/03/08
	7 ファーストリテイリング	0.4050	100,000	99,681	2028/06/06
	9 TDK	0.2600	100,000	98,711	2028/12/01
	51 住友商事	1.2410	100,000	103,728	2029/04/23
	508 東北電力	0.4650	200,000	199,863	2029/04/25
	547 東北電力	0.5000	100,000	100,050	2029/06/25
	60 西日本旅客鉄	0.2550	100,000	97,716	2030/05/21
	52 東海旅客鉄道	2.1110	100,000	110,347	2030/06/21
	45 東京地下鉄	0.2150	200,000	194,032	2030/09/18
	41 大阪瓦斯	0.2200	300,000	287,849	2031/06/03
	135 三菱地所	0.2600	200,000	193,391	2031/06/20
	546 中部電力	0.2800	200,000	192,686	2031/09/25
	496 九州電力	0.3300	200,000	192,854	2031/10/24
	11 東急	0.4790	100,000	97,571	2032/06/01
	185 東日本旅客鉄	0.5490	100,000	97,386	2032/10/14
	65 三菱地所	2.0400	100,000	111,292	2032/12/20
	小 計	—	7,000,000	6,985,552	—
	合 計	—	123,026,244	125,458,523	—

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	125,458,523	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,496,195	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	126,954,719	100.0

# 国内債券（NOMURA-BPI）マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	126,954,719,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	735,326,385
公 社 債 ( 評 価 額 )	125,458,523,836
未 収 入 金	592,542,600
未 収 利 息	163,366,851
前 払 費 用	4,959,938
(B) 負 債	130,964,821
未 払 解 約 金	130,964,074
そ の 他 未 払 費 用	747
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	126,823,754,789
元 本	92,132,941,515
次 期 繰 越 損 益 金	34,690,813,274
(D) 受 益 権 総 口 数	92,132,941,515口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	13,765円

※当期における期首元本額89,046,647,330円、期中追加設定元本額13,876,905,039円、期中一部解約元本額10,790,610,854円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本債券インデックス・ファンド	53,739,183,996円
三井住友DS・国内債券インデックス年金ファンド	1,248,435,969円
日興FWS・日本債インデックス	7,486,997,154円
SMAM・国内債券インデックス・ファンド	2,001,324,170円
国内債券インデックスファンドV A<適格機関投資家限定>	31,293,159円
SMAM・年金国内債券バシプファンド<適格機関投資家限定>	27,625,707,067円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年6月21日 至2023年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	953,792,747円
受 取 利 息	954,033,991
支 払 利 息	△ 241,244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 409,485,709
売 買 損 益	383,041,847
売 買 損 益	△ 792,527,556
(C) そ の 他 費 用 等	△ 19,772
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	544,287,266
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,992,764,829
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 3,877,288,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,031,050,128
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	34,690,813,274
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	34,690,813,274

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。